

事務事業チェックシート

事務事業No 395 事業名 和歌山市人権啓発企業連絡会及び労働関係団体支援事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		労働福祉費	
	大事業		労働福祉事業	
事項		和歌山市人権企業連絡会及び労働関係団体支援事業		

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	5	雇用の安定と労働環境の向上
基本方針	2	労働環境向上の支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎 (435-1040)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	企業内での人権啓発についての支援及び労働関係団体の事業を支援することにより、労働者福祉の向上や生活の安定を図る。	・人権が尊重される明るい職場づくりを促進するため、和歌山市人権啓発企業連絡会の活動を支援する。 ・労働者福祉の充実と生活の安定を図るため、関係団体の事業に対して補助金等による支援を行う。 <団体の主な活動内容> ・和歌山市人権啓発企業連絡会 (和歌山市人企連) 年3回様々な人権に関するテーマで研修会を開催。 ・和歌山県労働者福祉協議会 (県労福協) 労働者福祉向上のため、福祉まつりや行政への政策制度要求、講演会や学習会など各種事業を実施。 ・和歌山市地域労働者福祉協議会 (市労福協)				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		・和歌山市人企連補助事業 予算額550千円 ・労働関係団体補助事業 県労福協 予算額850千円 市労福協 予算額120千円	・和歌山市人企連補助事業 予算額550千円 ・労働関係団体補助事業 県労福協 予算額850千円 市労福協 予算額120千円	・和歌山市人企連補助事業 予算額500千円 ・労働関係団体補助事業 県労福協 予算額800千円 市労福協 予算額100千円	・和歌山市人企連補助事業 予算額300千円 ・労働関係団体補助事業 県労福協 予算額750千円 市労福協 予算額 50千円	・和歌山市人企連補助事業 予算額300千円 ・労働関係団体補助事業 県労福協 予算額750千円 市労福協 予算額 50千円

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,520	1,420	1,520	1,406	1,400	1,295	1,100	1,100	1,400	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	-7.9%	-7.9%	-7.9%	-21.4%	-21.4%	27.3%	
人件費	常勤職員	4,576	3,908	3,908	4,699	4,800	3,435	4,800	4,800	
	非常勤職員	298	280	280	282	280	297	280	280	
	小計	4,874	4,188	4,188	4,981	5,080	3,732	5,080	5,080	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	1,520	1,420	1,520	1,406	1,400	1,295	1,100	1,100	1,400	
所要人数	常勤職員	0.62	0.51	0.51	0.63	0.63	0.45	0.63	0.63	
	非常勤職員	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	
主な予算内訳	労働者団体事業補助金800千円・企業人権推進交付金300千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
活動指標	人権に関する研修会等開催回数	年度目標値			4	4	4	3	3		
		実績値			4	4	3				
	単位	回	全体目標値	4	全体目標達成度	75.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	75.0%	
	補助の件数 (補助団体数)		年度目標値	3		3	3	3	3		
		実績値	3		3	3					
		単位	件	全体目標値	3	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	
成果指標	人権に関する研修会受講者数	年度目標値			280	280	280	210	210		
		実績値			191	211	180				
	単位	人	全体目標値	280	全体目標達成度	64.2%	年度別達成度	68.2%	75.4%	64.2%	
	補助団体の会員数 (団体数・事業所数)		年度目標値	450		450	450	450	450		
		実績値	449		444	441					
		単位	団体	全体目標値	450	全体目標達成度	98.0%	年度別達成度	99.7%	98.7%	98.0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	企業の立場から人権が尊重される社会づくりや職場環境の実現に向けた取り組み、また、労働者福祉の向上や生活の安定に向けた取り組みが積極的に行われており、今後も継続して支援していく必要がある。
「見直し」 「改善」案	